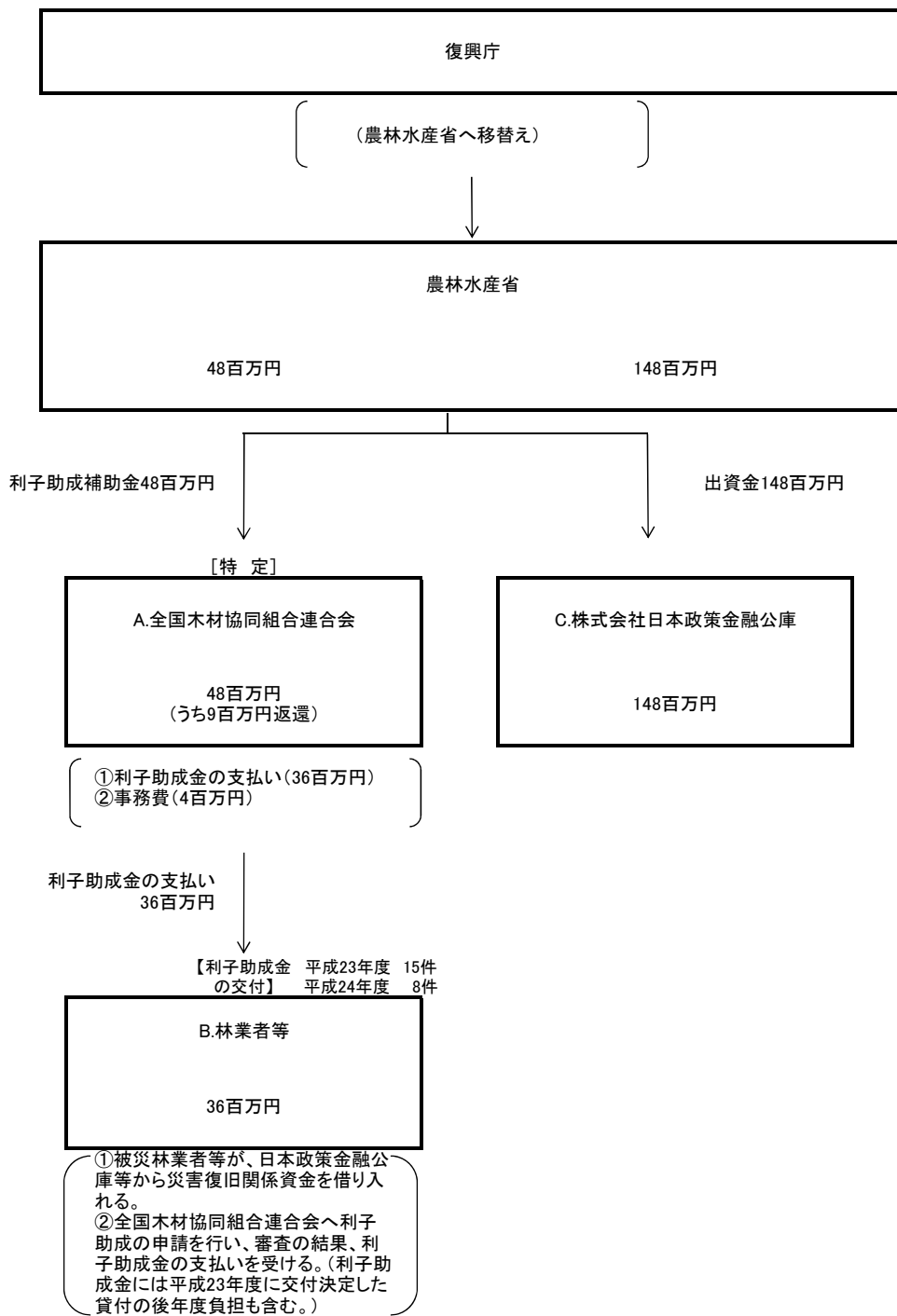


平成25年行政事業レビューシート (復興庁)								
事業名	災害復旧関係資金利子助成事業(復興関連事業)		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～未定		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、通知等	森林・林業基本計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	被災した林地・林道・林業施設等を復旧・復興するための資金や、被災した林業者等に必要な運転資金等について支援措置を講じ、被災地の復興を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	① 災害により被害を受けた林業者等に対する利子助成 被害造林地、林道、林業施設等の復旧・復興及び資金繰りの支援のために日本政策金融公庫が融通する林業基盤整備資金、農林漁業施設資金及び農林漁業セーフティネット資金を借り入れる場合の金利負担に対し、最大2%の利子助成を行う。利子助成は最長15年間実施する。(補助率:定額) ② 無担保・無保証人貸付けとするための出資 被災した林業者等が日本政策金融公庫資金を無担保・無保証人で借り入れることができるよう、日本政策金融公庫に対する出資を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	-	235	201	204		
		補正予算	505	△ 37	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	505	198	201	204		
執行額	460	196	-	-	-			
執行率(%)	91.1%	99.2%	-	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (32年度)	
	民有林における森林経営計画の作成率		成果実績	%	-	-	17 (25)	80
	※成果実績の()書きは年度目標値 平成24年度実績は見込値		達成度	%	-	-	21	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	融資件数		活動実績	件	-	15	8	-
			(当初見込み)		-	-	-	(7)
単位当たりコスト	利子助成に係るコスト 平成24年度 16百万円/件 ※1件あたりの融資額 平成24年度 140百万円		算出根拠	・平成24年度事務費4百万円、新規融資件数8件、既融資件数15件 ・平成23年度 0.24百万円/件 ※1件あたりの融資額＝貸付実績/融資件数 平成24年度 140百万円＝11.2億円/8件 平成23年度 200百万円				
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	出資金	123	123	平成23～25年度に借り受けた者に対する利子助成に加え、平成26年度に新たに借り受ける者に対する利子助成が追加されるため。				
	利子助成費	66	76					
	事務費	12	5					
計	201	204						

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・東日本大震災により被災した林業者・木材産業者等が資金を円滑に調達できる環境を作る本事業は、早急に行わなければならない緊急性が高い事業である。また、林業・木材産業の再建は、経済復興にも寄与することから投資対効果も見込まれる。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		－	・利子助成の決定は15年間の助成について行っており、他の団体に平成26年度以降の交付を委ねることが困難であることに加え、案件管理の継続性や個人情報の取扱、利用者の利便性の上からも、他の団体に委ねることが好ましくない。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		－			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・本事業は、林業者等の資金借入の円滑化を図るものであり、金融による支援は事業費と比較して少ない予算額で事業を実施することが可能である。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		－			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		－			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		－			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>・平成24年度の貸付金利が低く推移したことを考慮して、平成25年度予算から積算方法を変更し、適正な事業費を算出した。</p> <p>・被災者の負担軽減が最大の目的であり、収益性のみを追求することはできないが、利子助成の対象となる融資については、日本公庫等が財務・経営状況や償還確実性を審査し、経営状況について助言するため、事業の収益性は高い。</p>					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	林業者等が自らの施設の再建や新たな事業用の資材の調達などに必要な資金の円滑化に向け、引き続き効率的な予算の執行に努めていく。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き効率的な予算の執行に努めていく。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年		平成23年		平成24年	79

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックごと
 に最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.全国木材協同組合連合会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
利子助成費	利子助成	36			
事務費	利子助成対象者の募集、審査、現地確認、事業説明会の開催、普及資料作成等	4			
計		39	計		0
B.林業者等(林業者A)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
利子助成金	利払い	14			
計		14	計		0
C.株式会社日本政策金融公庫			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
出資金	無担保・無保証人貸付	148			
計		148	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	全国木材協同組合連合会	利子助成対象者の募集、審査、現地確認、事業説明会の開催、普及資料作成、利子助成金の支払等	39	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.林業者等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	林業者A	公庫資金を借り入れ、災害復旧事業を実施	14	—	—
2	林業者B	〃	5	—	—
3	林業者C	〃	5	—	—
4	林業者D	〃	4	—	—
5	林業者E	〃	4	—	—
6	林業者F	〃	2	—	—
7	林業者G	〃	1	—	—
8	林業者H	〃	0.1	—	—
9	林業者I	〃	0.3	—	—
10	林業者J	〃	0.3	—	—

C.株式会社日本政策金融公庫

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社日本政策金融公庫	無担保・無保証人貸付の実施	148	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					